

愛知県経済の現状と見通し<2015年10月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p>景気は持ち直しつつある</p> <p>一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しつつある</p>		
	当面の見通し	<p>景気は緩やかに持ち直す見通し</p> <p>雇用・所得環境の底堅さを背景に、県内景気は緩やかに持ち直す見通し</p>		
家計部門	個人消費	<p>上向く兆しがみられる</p> <p>百貨店販売額は2か月連続で前年比増加</p>		
	雇用	<p>底堅く推移</p> <p>有効求人倍率は3か月連続で前月から上昇</p>		
	住宅投資	<p>持ち直しつつある</p> <p>住宅着工戸数は3か月連続の前年比増加</p>		
企業部門	企業活動	<p>底入れの兆し</p> <p>鉱工業生産指数は2か月ぶりの前年比低下となり、一進一退</p>		
	企業倒産	<p>低水準</p> <p>企業倒産件数は前年差横ばい</p>		
海外部門	輸出	<p>上向きつつある</p> <p>名古屋港通関輸出金額は2か月連続の前年比減少ながら、小幅なマイナス</p>		
公共部門	公共投資	<p>低調</p> <p>公共工事請負金額は3か月ぶりの前年比減少ながら、小幅なマイナス</p>		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、 : 上方修正、 : 据え置き、 : 下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、: 晴、: 晴～曇、: 曇、: 曇～雨、: 雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 長井
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別項目の動向:家計部門

基調判断	上向く兆しがみられる		
基調判断の前月との比較	↗	水準評価	☁

《現状》
 県内個人消費の動向を販売者側からみると(図表1)、8月の名古屋市内百貨店販売額は、前年比+2.7%と2か月連続の増加。品目別にみると、主力商品の衣料品(同+1.4%)がプラスを維持したほか、家具・家庭用品を含むその他(同+7.1%)は5か月連続で増加。

9月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表2)、31,902台(前年比▲9.7%)と2か月ぶりに減少。車種別にみると、4月からの軽自動車税引き上げに伴う販売低迷が続く軽乗用車(同▲23.2%)は9か月連続のマイナスとなったほか、普通車(同▲7.6%)も2か月ぶりに減少。

また、個人消費の動向を支出者側からみると(図表3)、8月の勤労者世帯・消費支出(名古屋市)は前年比▲1.3%と、12か月連続で減少したものの、マイナス幅は前月(同▲31.2%)から縮小。教育(同+263.5%)が大幅に増加した一方、食料(同▲9.9%)、家具・家事用品(同▲31.7%)は、それぞれ3か月、2か月連続のマイナスに。

《見通し》
 株価の乱高下などを受けた消費マインドの低迷が重石となり、先行き消費活動を下押しする可能性。もっとも、県内主要産業である自動車関連などで好調な企業収益を背景とした賃金の増加が期待されるほか、原油価格下落に伴うガソリンなどエネルギー価格の低下も下支えし、個人消費は緩やかに回復する見通し。

◆8月 名古屋市・百貨店販売額
 297億円 前年比+2.7%(2か月連続の増加)

図表2 新車乗用車販売台数<前年比>

(年/月)

(資料)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

◆9月 新車乗用車販売台数<含む軽>
 31,902台 前年比▲9.7%(2か月ぶりの減少)

図表3 名古屋市・消費支出等<前年比>

(年/月)

(資料)総務省「家計調査」

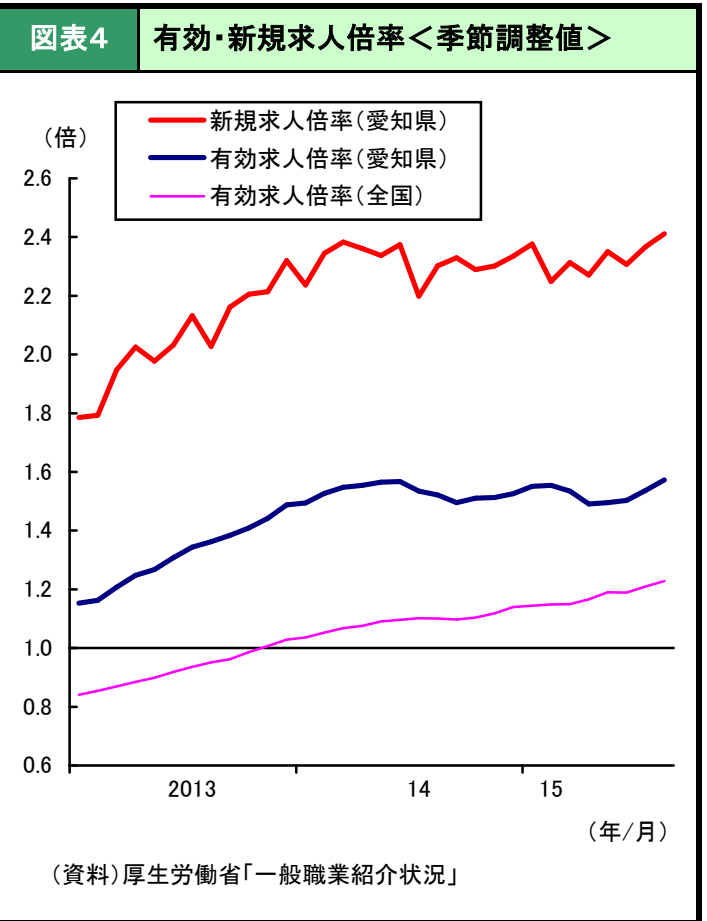
◆8月 勤労者世帯・消費支出
 前年比▲1.3%(12か月連続の減少)

個人消費

雇用	基調判断	底堅く推移		
	基調判断の前月との比較	→	水準評価	☀
	<p>《現状》</p> <p>8月の雇用環境をみると(図表4)、新規求人倍率(季節調整値)は、2.41倍と2か月連続で上昇。また、有効求人倍率(同)も、1.57倍と3か月連続で上昇し、高水準が持続。もっとも、同月の新規求人数は、前年比▲2.0%と11か月連続で減少。主要産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業(同+19.6%)や製造業(同+31.2%)が増加した一方、人材紹介・派遣を含むサービス業(同▲26.2%)が大きく減少。</p> <p>《見通し》</p> <p>県内の雇用動向に先行性を有する新規求人数は、サービス業を中心に減少傾向。もっとも、失業者数や生産年齢人口の減少を背景に、求職者数も減少していくとみられ、今後も雇用のひっ迫感は強い状況が続く見込み。</p>			

◆8月 求人倍率<季節調整値>

- ・有効求人倍率:1.57倍
前月差+0.03ポイント(3か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率:2.41倍
前月差+0.04ポイント(2か月連続の上昇)

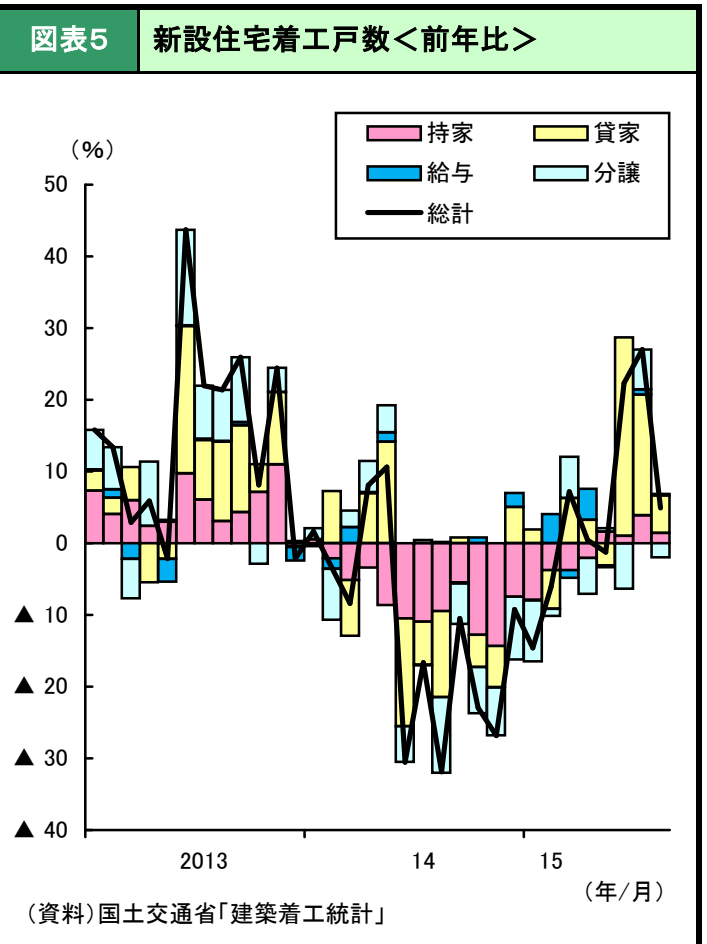


住宅投資	基調判断	持ち直しつつある		
	基調判断の前月との比較	→	水準評価	☁
	<p>《現状》</p> <p>8月の住宅着工戸数は、前年比+4.9%と3か月連続で増加。利用関係別にみると、分譲住宅(同▲6.6%)が2か月ぶりに減少。もっとも、相続税の節税目的による建築需要が強い貸家(同+15.5%)は2ヶタの伸びが持続したほか、持家(同+4.0%)も4か月連続で増加。</p> <p>《見通し》</p> <p>相続税対策として貸家の需要が当面期待されるほか、2017年4月の消費増税前の駆け込みも押し上げに作用する見通し。もっとも、前回消費増税時の需要の前倒しが大きかったと考えられ、伸びは限定的なものにとどまると判断。</p>			

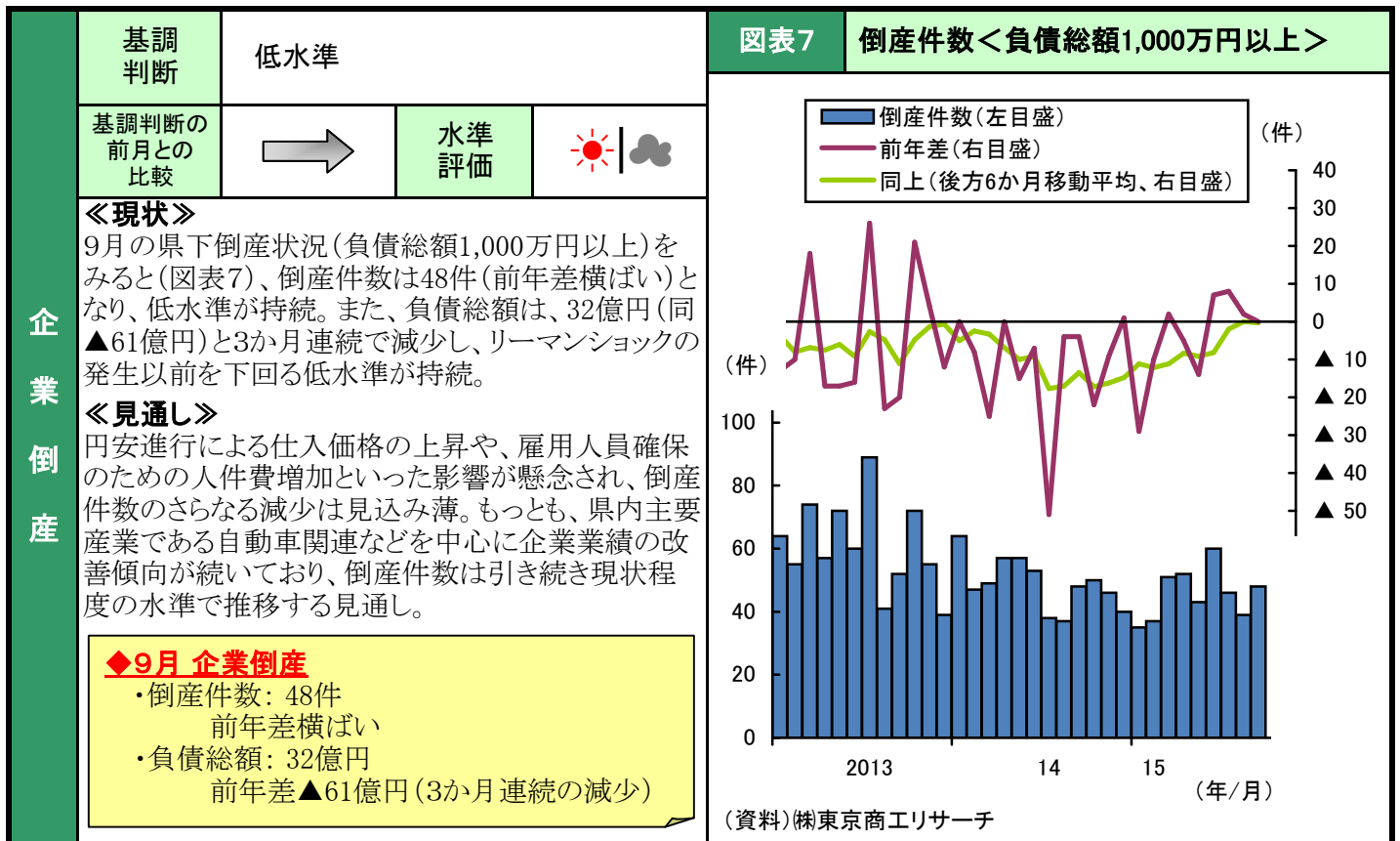
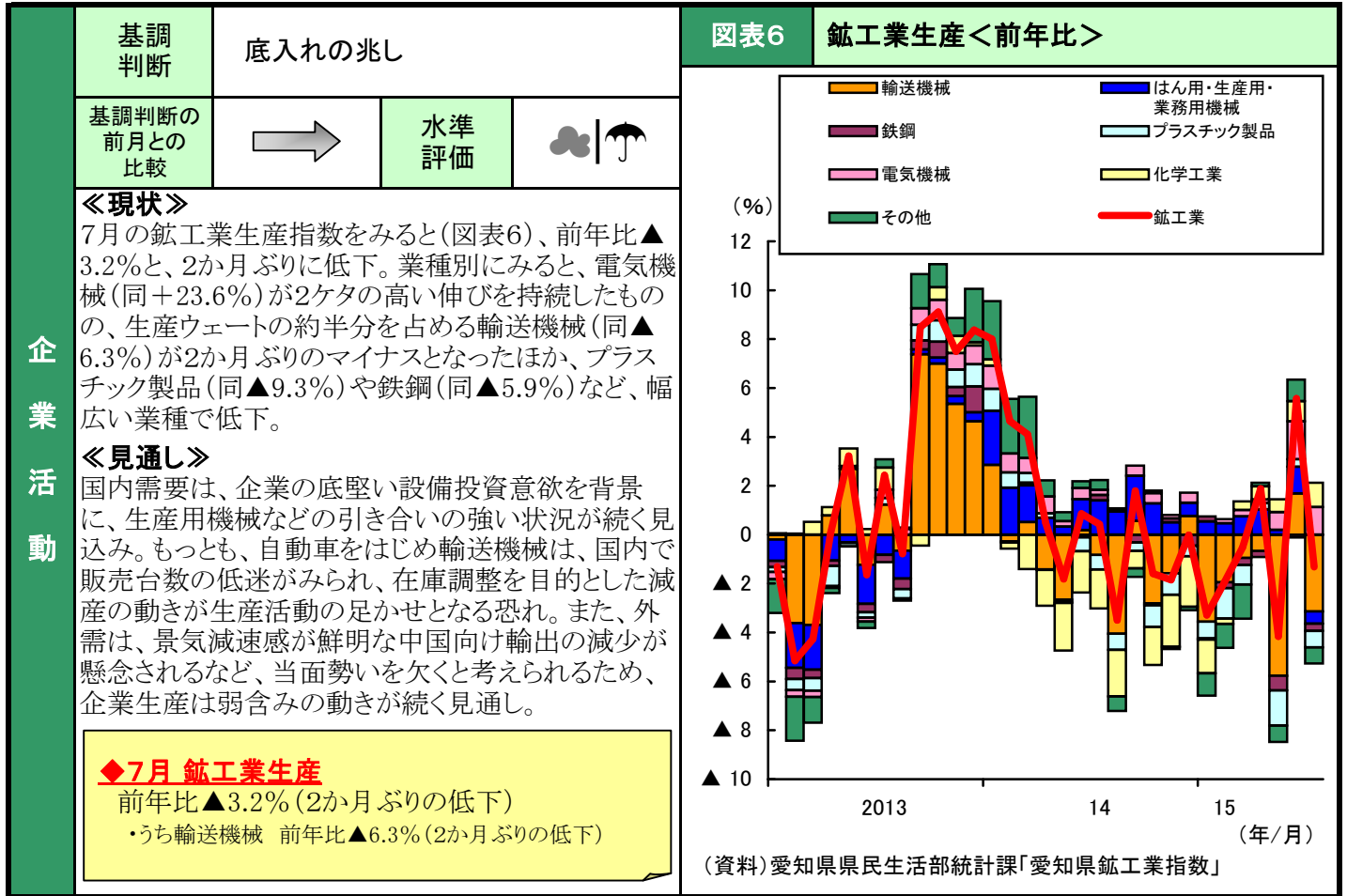
◆8月 住宅着工戸数

4,477戸 前年比+4.9%(3か月連続の増加)

- ・持家:1,602戸
前年比+4.0%(4か月連続の増加)
- ・貸家:1,652戸
前年比+15.5%(3か月連続の増加)
- ・分譲住宅:1,197戸
前年比▲6.6%(2か月ぶりの減少)



3. 個別項目の動向:企業部門



4. 個別項目の動向:海外部門

輸 出	基調判断	上向きつつある		
	基調判断の前月との比較	→	水準評価	☁
	<p>《現状》 8月の名古屋港通関輸出額は(図表8)、前年比▲0.5%と、小幅ながら2か月連続で減少。仕向地別にみると、米国(同+4.6%)やアジア(中国を除く、同+5.1%)は伸びが持続。もともと、中国(同▲6.9%)が4か月連続で減少し、中東欧や大洋州を含むその他地域(同▲5.7%)もマイナス基調。</p> <p>《見通し》 8月の一般機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は、前年比▲5.2%と2か月連続で減少。地域別にみると、ヨーロッパ(同+11.9%)は2ケタの高い伸びが持続したものの、北米(同▲14.2%)やアジア(同▲0.7%)が減少。こうした外需の弱さがみられるなか、先行きの輸出は、経済成長ペースに不透明感が強い中国向けの減少も予想され、勢いを欠く状況となる見通し。</p>			
<p>◆8月 名古屋港通関輸出額 8,512億円 前年比▲0.5%(2か月連続の減少)</p>				

図表8 名古屋港通関輸出額<前年比>

(資料)名古屋税関「管内貿易概況」

5. 個別項目の動向:公共部門

公 共 投 資	基調判断	低調		
	基調判断の前月との比較	→	水準評価	☁ ☂
	<p>《現状》 9月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲4.9%と、3か月ぶりの減少。また、同月の請負金額も(図表9)、同▲2.8%と3か月ぶりの減少。前月と同様、国立大学法人名古屋大学の医療施設に係る大型工事がみられた一方、発注額の大きい名古屋市などの市町村(同▲23.1%)が大幅に減少。</p> <p>《見通し》 道路や防災などインフラ整備事業は引き続き底堅い見込み。もともと、国や市町村が発注する工事の減少傾向が続くなか、土木・建築関連企業の人手不足や資材価格上昇も足かせとなり、先行き、県内の公共投資はおおむね横ばい圏内となる見通し。</p>			
<p>◆9月 公共投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共工事請負件数: 1,072件 前年比▲4.9%(3か月ぶりの減少) ・公共工事請負金額: 486億円 前年比▲2.8%(3か月ぶりの減少) 				

図表9 公共工事請負金額<前年比>

(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」

景 気 指 標

三重銀総研
2015/10/21

＜愛知県＞

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整前期(月)比

	2013 年	2014 年	2014年				2015年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	5月	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数	(1.3) -	(0.2) -	(▲ 3.0) < 0.1>	(▲ 3.9) < 1.3>	(0.3) < 0.4>		(▲ 7.0) <▲ 6.1>	(6.2) < 5.6>	(▲ 3.2) <▲ 5.4>		
大口電力消費量(百万KWh)	25,184 (▲ 1.0)	25,565 (1.5)	6,265 (▲ 0.5)	6,090 (▲ 4.2)	6,225 (▲ 1.1)	6,659 (0.2)	2,026 (▲ 1.7)	2,202 (▲ 1.8)	2,329 (0.8)	2,099 (1.7)	2,231 (▲ 0.1)
新設住宅着工戸数(戸)	64,478 (14.6)	55,888 (▲ 13.3)	13,873 (▲ 20.1)	13,573 (▲ 4.8)	14,805 (6.7)		4,753 (▲ 1.3)	5,307 (22.3)	5,732 (27.0)	4,477 (4.9)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,700 (19.1)	3,796 (2.6)	1,141 (38.3)	758 (▲ 8.8)	756 (▲ 19.0)		293 (▲ 1.4)	283 (▲ 4.8)	551 (54.3)	230 (▲ 19.8)	
公共工事請負金額(億円)	4,815 (13.1)	4,941 (2.6)	882 (▲ 11.5)	714 (▲ 4.2)	1,836 (▲ 6.7)	1,365 (1.4)	414 (▲ 18.4)	448 (▲ 18.8)	530 (6.0)	348 (0.8)	486 (▲ 2.8)
大型小売店販売額(店舗調整済)	(1.2)	(2.0)	(0.4)	(▲ 5.3)	(4.4)		(6.2)	(▲ 0.8)	(3.2)	(2.6)	
百貨店	(4.1)	(4.9)	(1.4)	(▲ 9.2)	(7.7)		(7.6)	(▲ 1.3)	(5.8)	(2.4)	
スーパー	(▲ 0.2)	(0.5)	(▲ 0.2)	(▲ 3.0)	(2.8)		(5.5)	(▲ 0.6)	(1.7)	(2.6)	
新車登録・販売台数(台)	256,568 (▲ 4.3)	256,917 (0.1)	56,232 (▲ 10.7)	71,341 (▲ 17.2)	54,023 (5.4)	61,924 (▲ 2.1)	16,153 (1.4)	23,208 (8.8)	21,227 (▲ 6.5)	17,043 (6.5)	23,654 (▲ 3.8)
有効求人倍率(季調済)	1.31	1.53	1.52	1.55	1.50		1.49	1.50	1.54	1.57	
新規求人倍率(季調済)	2.04	2.32	2.31	2.31	2.31		2.35	2.31	2.37	2.41	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.2)	(0.9)	(▲ 0.2)	(1.1)	(0.2)		(2.1)	(▲ 2.6)	(2.6)		
実質賃金指数(同)	(1.0)	(▲ 2.3)	(▲ 3.0)	(▲ 1.9)	(▲ 0.9)		(1.0)	(▲ 3.4)	(2.0)		
所定外労働時間(同)	(0.7)	(4.6)	(2.7)	(7.3)	(8.1)		(6.4)	(8.7)	(6.5)		
常用雇用指数(同)	(0.2)	(0.8)	(0.9)	(0.4)	(0.7)		(0.8)	(0.6)	(0.9)		
企業倒産件数(件)	730	586	136	123	155	133	43	60	46	39	48
(前年同期(月)差)	(▲ 59)	(▲ 144)	(▲ 30)	(▲ 37)	(▲ 12)	(10)	(▲ 14)	(7)	(8)	(2)	(0)
名古屋港 輸出(億円)	110,584 (14.3)	113,748 (2.9)	30,403 (4.8)	28,042 (3.5)	27,952 (2.0)		8,037 (▲ 5.5)	9,649 (8.6)	10,163 (▲ 0.7)	8,512 (▲ 0.5)	
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.1)	(2.5)	(2.7)	(2.2)	(0.4)		(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	

＜東海3県(三重・愛知・岐阜)＞

	2013 年	2014 年	2014年				2015年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	5月	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数	(0.6) -	(4.4) -	(2.6) < 0.3>	(▲ 1.0) <▲ 0.5>	(0.3) <▲ 1.2>		(▲ 6.1) <▲ 4.9>	(4.5) < 4.8>	(▲ 3.3) <▲ 4.3>	(▲ 3.7) < 0.7>	
新設住宅着工戸数(戸)	87,806 (14.8)	76,030 (▲ 13.4)	19,506 (▲ 18.7)	18,241 (▲ 4.0)	20,127 (7.3)		6,496 (4.8)	7,248 (17.1)	7,545 (23.3)	6,226 (5.1)	
大型小売店販売額(全店)	(1.0)	(2.5)	(1.7)	(▲ 3.3)	(6.0)		(8.4)	(1.1)	(5.0)	(4.6)	
同 (既存店)	(0.7)	(1.4)	(0.0)	(▲ 5.1)	(3.7)		(5.8)	(▲ 1.1)	(2.7)	(2.2)	
有効求人倍率(季調済)	1.21	1.43	1.43	1.48	1.46		1.46	1.47	1.50	1.52	
新規求人倍率(季調済)	1.87	2.12	2.14	2.16	2.20		2.23	2.20	2.24	2.23	
企業倒産件数(件)	1,015	859	197	183	217	183	69	80	63	57	63
(前年同期(月)差)	(▲ 71)	(▲ 156)	(▲ 49)	(▲ 57)	(▲ 19)	(▲ 3)	(▲ 13)	(11)	(▲ 4)	(5)	(▲ 4)
域内外国貿易 純輸出(億円)	60,891	58,773	18,153	16,759	17,694		4,648	6,457	6,552	4,487	
輸出(億円)	151,826 (15.0)	157,855 (4.0)	42,653 (5.9)	40,361 (7.8)	39,869 (5.4)		11,448 (▲ 1.7)	14,085 (12.6)	14,451 (2.0)	12,033 (1.8)	
輸入(億円)	90,936 (11.0)	99,082 (9.0)	24,500 (3.5)	23,603 (▲ 8.1)	22,174 (▲ 5.8)		6,800 (▲ 16.7)	7,628 (0.6)	7,899 (▲ 7.8)	7,546 (▲ 5.7)	